

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 UACJ（証券コード:5741）

【据置】

長期発行体格付	A－
格付の見通し	安定的
劣後ローン格付	BBB
国内CP格付	J－1

■格付事由

- (1) 13 年にアルミ圧延品首位の旧古河スカイと同 2 位の旧住友軽金属工業が経営統合して設立されたアルミ圧延の国内最大手。両社が長年培ってきた技術力や製品開発力、充実した製品ラインナップを背景に高い競争力を有している。板材の生産能力は年間 100 万トンを超え、世界トップクラスにある。
- (2) 高水準の利益を確保できる見通しである。リサイクル原料の使用拡大に向けた取り組みが進んでおり、今後はコスト競争力がさらに強化されるとみられる。また、リサイクル原料の比率が高い製品のニーズが強まっていることから、製品の付加価値の向上も見込まれる。他方、米国の関税引き上げを起因として自動車メーカーなどユーザーの生産が停滞し、間接的に当社の販売数量が下押しされるリスクがある。財務面では積極的な設備投資や運転資金の増加を受けて有利子負債が高止まりしており、足元で財務内容の改善がやや鈍化している。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 米国の関税引き上げについてはマイナス影響が懸念される反面、当社に対してプラスに働くことも考えられる。輸入品から米国産製品への切り替え需要が高まることで、米国子会社である TAA と UWH の販売数量が押し上げられる可能性もある。今後の関税政策の動向および業績への具体的な影響度合いについて確認していく。
- (4) 26/3 期事業利益（IFRS）は 460 億円（25/3 期 459 億円）の計画である。TAA で減価償却費などのコストアップを見込むものの、国内外における販売数量の増加や製品の値上げによってカバーするとみられる。27/3 期以降は製品価格の改定や、リサイクル原料の使用拡大に伴う収益性の改善により利益が底上げされる見通しである。
- (5) 25/3 期末の DER（劣後ローンの資本性考慮後）は 1.0 倍と 24/3 期末並みの水準となった。なお、25/3 期中に自社株買いを実施したが、劣後ローンを追加調達したことによって財務内容の悪化が抑制された。26/3 期は前期に続き減価償却費を上回る設備投資が計画されている。ただ、27/3 期以降は設備投資額がピークアウトし、有利子負債が減少していくとみられる。また、利益蓄積に伴って親会社の所有者に帰属する持分が増える見通しであり、財務内容の改善傾向は維持される見込みである。

（担当）上村 暁生・近藤 昭啓

■格付対象

発行体：株式会社 UACJ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A－	安定的

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	240 億円	2022 年 3 月 31 日	2057 年 3 月 31 日	（注 1）	BBB
劣後ローン	330 億円	2025 年 3 月 31 日	2060 年 3 月 31 日	（注 2）	BBB

- （注 1） 実行日から 2027 年 3 月の利払日までの利息期間は 6 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドを加算した利率、2027 年 3 月の利払日以降に開始する利息期間は 6 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドおよび 1.0% のステップアップ金利を加算した利率
- （注 2） 実行日から 2030 年 3 月の利払日までの各利息期間においては基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利、2030 年 3 月以降に開始する各利息期間については基準金利に当初スプレッドと 1% のステップアップ金利を加算した変動金利

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	400 億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2025 年 7 月 7 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：上村 暁生
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012 年 9 月 10 日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社 UACJ
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCR では債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与に係る手続には格付関係者が関与した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル